

# 衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.1 第186回国会第11号

4月1日（火）、第11回の委員会が開かれました。

## 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・新藤総務大臣、佐藤厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）元年金業務監視委員会委員長

郷原信郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 田所嘉徳君（自民）

- ・本日から消費税が5%から8%に引き上げられたことにより、どのように地方財政が変わっていくことになるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地理空間情報を高度利用し、我が国の先進技術の向上のために大きな意味があるG空間情報の利活用については、産官学の連携も必要であると思われるが、この取組の詳細を大臣に伺いたい。

### 榎屋敬悟君（公明）

- ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が昨年成立したが、消防団員の処遇改善の状況について、地方財政措置の状況も含め、消防庁に伺いたい。
- ・小規模の医療・福祉施設へのスプリンクラーの整備について、消防法令の見直しはどのような状況なのか、昨年発生した福岡の有床診療所の火災事件を踏まえて発足した検討会の動向を含め、消防庁に説明いただきたい。

### 原口一博君（民主）

- ・国所管の財団法人の無報酬の非常勤役員に対し、実費弁償分を除き高額の対価の支払いが行われていた事案の事実関係について、内閣府に伺いたい。
- ・東日本大震災の行方不明者に係る死亡一時金請求権に係る消滅時効の解釈変更の経緯について、厚生労働省に伺いたい。
- ・厚生労働省の外部から年金業務を監視するため、年金業務監視委員会と同様の8条委員会を再度設置する必要性について、郷原元委員長の見解を伺うとともに、年金業務の監視の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

### 佐藤正夫君（みんな）

- ・固定資産税の賦課期日である1月1日を過ぎて解体した建物について、滅失登記した日を基準として課税することは可能か、総務省の見解を伺いたい。

### 小熊慎司君（維新）

- ・携帯電話は生活必需品となっているが、国際的に比較して料金が高く、引下げをする方向で検討すべきであるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・女性が消防団に入りやすい仕組みが必要であるが、総務省の見解を確認したい。
- ・地方議会の予算編成権への関与の在り方を見直して地方議会の権限強化をしていく必要性について、大臣の見解を伺いたい。

### 塩川鉄也君（共産）

- ・米軍機の低空飛行問題について、大分県南部及び鹿児島県において苦情が多いことから、米軍が新たな訓練飛行経路を設定した可能性について、防衛省に伺いたい。
- ・沖縄県民の負担を軽減するために九州本土で米軍機の訓練飛行を行っているとの在日米国大使館公使の発言が2009年の南日本新聞に報道されたが、外務省は米国大使館と協議していたのか伺いたい。
- ・米軍機の訓練飛行の中止を求める自治体の要望等を踏まえ、国として訓練飛行の中止を求めるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 2 電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第30号）

・新藤総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。